農村住居における近代化の変容過程に関する研究

—福岡県筑紫郡那珂川町五ヶ山地区を事例として—

A STUDY ON THE MODERNIZATION PROCESS OF HOUSING IN FARM VILLAGES

The case of Gokayama area, Nakagawa town, Chikushi country, Fukuoka prefecture

張 磊*, 片野 博**, 井上 朝雄***

Lei ZHANG, Hiroshi KATANO and Tomo INOUE

There have been two kinds of studies of interest in the modernization process of housing in farm villages, one is about transformations of spatial compositions and the other is shifts of spatial functions. This study aims to clarify the process through the relationship between housing renovations including rehabilitations and the diffusion of living equipments such as electric home appliances, cars and farm machines. From the questionnaires and the supplemental interview surveys, the modernization process of housing in farm villages can be described with not only the modernization of the way of living and the democratization of domesticity but also the diffusion of living equipments in daily life, the change of livelihood and financial resources of housing improvement, the modification of community structure, the standard of life and the living conditions, the status symbol and the kinds of ostentation like sense of identifying with others.

Keywords : *Housing in farm village, Modernization, Improvement of lifestyle, Livelihood, Financial resources of housing improvement*

農村住居、近代化、生活改善、生計、住宅改造資金

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

高度経済成長により農外就労の機会が増加し、農家の所得に占める兼業からの現金収入の割合や所得規模が拡大する¹⁾に伴い、テレビを始めとした家電製品、車や農業機械といった耐久消費財などの生活設備が農村にも普及し、伝統的な居住形式は変容を余儀なくされ、農村生活は能率的かつ衛生的になり、新たな生活形態が形成されていった。日本の農村住居は、住民の住要求と社会の変化に対応するため、増築、改修や建替えを経て今日に至っていることがこれまでの研究から明らかにされている。しかしながら、これらは一般的な傾向を示すのみで、具体的に生活設備の普及と住宅の改善がどのような関係性を持ちながら住居の近代化がなされてきたかは明らかにされていない。

そこで、本研究では、福岡県筑紫郡那珂川町五ヶ山地区²⁾を対象に、農村の近代化がどのようになされてきたかを明らかにする。具体的には、家電製品、車や農業機械等の新しい生活設備の普及や生活形態の要求からどのように成し遂げられたか、あるいは、子供部屋、洋間、台所、便所、浴室などの新たな居住空間が増築、改修された順番、資金、原因を明らかにし、農村住居の近代化の変容過程とその要因を具体的に抽出することとする。

1-2. 既往研究と本研究の位置づけ

農村における住居の近代化に関する既往研究には、空間構成の変容過程についての研究、住宅内の生活行為が要求する空間機能の変容に関する研究がある。

前者は間取り形式の変化過程と建築更新に関する研究が多い。具体的には、農村住宅の間取りは近代において伝統的な「田の字型」から「中廊下型」や「公私室型」などへの展開動向に着目した研究である³⁾⁴⁾。後者では日常的生活行為及び非日常的生活行為が要求する空間機能の変容動向や都市化の進行、封建的な客本位型から民主的な家族本位型への変容過程などを分析した研究があげられる⁶⁾⁷⁾。

このように既往研究は家庭の民主化と都市化の視点から住宅の間取りとその住生活の変容動向の研究が中心である。しかし、住居の変容に直接関係する家電製品をはじめとした新しい生活設備の導入とその資金源である生計の変化に関する研究は見られない。

住生活は、生活の道具としての諸設備器具の使い方の変容の影響を受け、生活の容器としての住宅の住まい方自体も変化していくという視点に立ち本研究を進めてる。したがって本研究はこれまで農村住居の近代化の研究から得た間取りや生活行為などの変容動向に関する研究成果を踏まえて、以下の点を扱う。

①戦後の新しい生活設備の導入による都市近郊の農村住居の建築的

* 九州大学大学院芸術工学府芸術工学専攻
博士後期課程・修士(工学)

** 九州大学大学院芸術工学研究院 教授・工博

*** 九州大学大学院芸術工学研究院 助手・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Design, Kyushu University, M. Eng.

Prof., Faculty of Design, Kyushu University, Dr. Eng.

Research Assoc., Faculty of Design, Kyushu University, Dr. Eng.

構成と空間機能の変化傾向を把握する。

- ②生計と社会構造の変容過程を解明し、住居の近代化との関係を具体的に分析する。
- ③農村住居の改善がその集落内における自己と他者との同一性の影響を受けていることを検証する。

2. 調査の概要とその対象

2-1. 調査方法

本研究は五ヶ山地区を対象とした以下の調査から構成される。

- ①平成 16 年 8 月～9 月に行った、家電製品、農業機器、衛生設備等新たな生活設備の購入の時期、その資金源、原因および住宅の改善過程などに関するアンケート調査。アンケート票は、空き家を除いた 40 世帯に配布し、うち 35 世帯から回収（回収率 88%）。
- ②アンケート票回収時などの居住者に対する補足聞き取り調査。
- ③昭和 23、38、42、51、63 年に撮影された国土地理院の航空写真および那珂川町役場から提供を受けた戦後五ヶ山地区の人口統計資料などのデータを用いた、各集落における住宅形態の変遷の把握。

2-2. 調査地区の概要

五ヶ山地区は、福岡市通勤圏内の山間部農村地域である。地理的には背振山地の東端にあたり、網取、桑河内、東小河内、大野の四つの集落が溪谷に点在している。明治 13 年の住宅戸数は 72 戸であったが、南畑ダムの建設及び国道 385 号線の整備による移住や、昭和 40 年頃からの農村に共通の過疎化現象によって、現在では 40 戸となっている。この地区は大地主がいなかったため、農村社会構造の類型は講組結合⁸⁾であったと考えられる。当地区の各集落は山間部であったため、戦前においては大規模な屋敷が存在せず、生活空間が三室と四室の平面形態を持つ住宅が多かった。そのうち「田の字型」は 55% を占め、「鍵屋型」は 26% を占める。

2-3. 調査結果

五ヶ山地区では戦後から現在までの住宅改善件数は、建替え、新築、増築、改修を合わせて 120 件であり、平均して 1 軒あたり 60 年間に 3 回の改善を行ったことになる。調査結果を整理すると図 3 のようになる。

図 1 五ヶ山地区と那珂川町

図 2 研究対象の五ヶ山地区

①住宅改善

戦前から昭和 40 年頃までは、茅葺き屋根から瓦屋根化が主要な住宅改善であり、それとともに二階もしくは中二階に子供部屋を設置し、座敷の裏に便所と風呂を設けることが多かった。昭和 40 年頃から 60 年頃までは、土間を中心とする炊事場の床張り化、便所と風呂の屋内化の住宅改善が多く見られた。60 年頃から現在まで土間に老人部屋を設置することが主要な住宅改善となり、便所の洋式化、水洗化が進んだ。

②住宅改善資金の変化

五ヶ山地区では住宅改善を自己資金で行ったのは 104 件で、建替え及び増改築を含めた全体の 87% を占める。昭和 40 年頃までは材木の売買による収入が中心であったが、次第に勤め先からの現金収入が主要な資金源となった。一方、外部資金で住宅改善を行ったのは 16 件で、全体の 13% にすぎない。そのうち建替えを行ったのは 10 件で、建替えの 59% は外部資金の利用によるものである。

③生計の変化

昭和 40 年頃から勤めに出る人が増え始め、昭和 48 年頃には勤めが主業となった。

④新しい生活設備の普及

テレビの普及が一番早く昭和 42 年頃であり、洗濯機、冷蔵庫、車の普及は 6 年遅れた。灯油、ガス、電気など新しい給湯設備の普及は風呂の改造とともに進み、洋式便器と水洗便器の普及は老人部屋の設置との関連性が強い。

3. 家電製品の普及と住居の変化

家電製品の普及について、テレビ、冷蔵庫、洗濯機を中心に述べる。戦後に、五ヶ山地区の各家庭に電力供給がされるようになると⁹⁾、テレビをはじめ様々な家電製品が使用されるようになった。

テレビは昭和 28 年に一台目が導入されたが、NHK福岡局の開局が昭和 31 年なので、五ヶ山での普及開始は昭和 32 年の二台目の導入以後だと推察される。昭和 35 年の普及率は 10% しかなく（図 4）、当時の全国平均普及率 33.2%¹⁰⁾ よりも低かった。昭和 39 年の普及率は、東京オリンピックの影響で全国平均水準 70%¹¹⁾ まで急上昇した。当時テレビの値段は非常に高かったため、その購入資金の多くは炭焼きを中心とする現金収入ではなく、所有林の材木の売買による収入であった。購入の動機については、一家だんらんのためという意識が一般的であるが、当調査地区では昭和 39 年に 10 軒の住宅が同時に農協からテレビを購入しており、だんらんのためだけでなく、近所との付き合い、一種の見栄による影響も大きいと考えられる。

図 4 勤め開始時期と家電製品の普及の推移

図3 住宅改善と生活設備の普及の推移および住宅改善資金と生計の変化の関係

テレビの置く場所については、NHK 全国生活時間調査¹²⁾によると、「夕食は、家族のみんなを一同に集めるきっかけとなり、テレビは一度集まった家族を分散させないようにする役目を果たしているため、テレビのほとんどが食事するスペースの周辺に集中して置かれている。それは日本人の夜の一家団らんに対する強い願望によるものである。」という。五ヶ山地区では、テレビ導入以前、囲炉裏を囲んで食事をするのが一般的であり、60%の住宅が囲炉裏をナカエに、残りはイタノマに設けていた。当時ナカエは主要な食事の場所であったが、テレビの導入の際に、ナカエに設置したのは全体の31%しかなく、イタノマの69%より大きく下回った。それは、当地区では囲炉裏はナカエのドマ側に寄ってもうけられたが、テレビがその反対のザシキ又はナンド側の神棚下に置かれるのが一般的であったためである。そのため、一家団らんの夕食時には非常に見にくく、特に上座に座る主人からはまったく見えないため、テレビの導入をきっかけに、囲炉裏から掘りコタツに改造した住宅が多く見られた。現在では93%のテレビはイタノマに置かれているため、イタノマはナカエの代わりに主要な食事の場所として日常的に一家団らんの場所となっていくことが分かる。一方、個室化が促進されると、テレビは個人の生活用具となっていく、ナカエに置かれることはなくなっていく。ナカエは日常的に一家団らんの機能を失い、ザシキと一緒に非日常の二間続きの空間として扱われるようになり、建替えを含めた住宅改善では、非日常の二間続きの空間を住宅の表側に、日常的な食事空間を裏側に配置するようになっていった。そのため、テレビの普及は、ただの情報機械の導入ではなく、家族団らんの上で重要な役割を果たし、その設置に伴い、主人の座の位置が変化し、その後のダイニングや居間の配置に影響を与えたと言える。

洗濯機が、初めて当地区に登場するのは昭和30年であった。普及率が70%に至ったのは昭和45年であり、テレビより6年遅れた。洗濯機を置く場所は、風呂に近い室内に設置するのが理想的であったが、普及初期は簡易水道が整備されておらず、風呂の多くも屋外であったため、室内に置かず主屋あるいは付属屋の軒下の屋外に置かれるのが一般的であった。その後の内風呂化の際に脱衣室を設置することが多く見られるのは、洗濯機の普及によって新しい住生活の要求を生み出したためであった。

冷蔵庫の導入は昭和34年頃から始まり、全体的に洗濯機より3～4年を遅れたが、昭和45年には洗濯機と同様に70%を越えた。設置場所については、最初はイタノマに置いた住宅もあったが、効率よく使うためにドマに台を作りその上に置くことが多く、その後、ドマを床張りの台所に改造することにも影響を与えたと考えられる。

洗濯機と冷蔵庫の購入資金はテレビと違い、材木ではなく現金

収入であった。それは、購入する年齢層が勤めを主業とする若い人が中心であったことによる。その購入動機は、当時五ヶ山地区の各家庭では大家族で生活し、現金収入を確保するために家事労働を年寄り世代に任せ、若夫婦は共稼ぎに依っていたので、主婦の家事労働の負担を軽減するためだけではなく、一種の見栄による影響も大きかったのではと考えられる。

4. 生活設備の改善と住居の変化

4-1. 炊事場の改善と住居の変化

五ヶ山地区における炊事場の改善は昭和30年頃から始まった。最初の変化は、昭和30年から昭和45年の間に全ての住宅において、造りつけ竈から三和竈に代わったことであった。それは、三和竈は造りつけ竈と同じく薪を燃料としているが、より高熱性と効率性を持ち、また、煙は煙突により屋外に排出されるため、室内の居住性が改善されたことによる。

昭和30年代の初め頃より、全国的に燃料革命が進み、薪や木炭からガスが台所の主要な熱源となっていた。五ヶ山地区でも、当時農協がプロパンガスを供給し、昭和35年から一部の家庭でも使用が始まった。五ヶ山地区においては、ガスの普及にもかかわらず、薪を使う三和竈はなくなることなく¹³⁾、各家庭がドマの炊事場を床張りの台所に改造するまでガスと共存していた。今でも調査対象中の6軒においてその姿を見ることができる。普段は使われていないため、一軒を除く5軒では屋外に置かれており、正月または、製茶時などの大量に加熱が必要なときに三和竈を使用している。

昭和30年の全国の水道普及率はまだ30%にすぎず¹⁴⁾、農村ではほとんど水道がなく、井戸や流水、溜り水を利用していた。五ヶ山地区ではそれ以前の水源は主に山水であり、井戸を持つ家は4軒しかなかった。昭和34年、南畑ダムの建設に伴い、簡易水道の整備が進むと、水汲みという重労働から女性たちが解放されただけでなく、同時に流し場の整備が進み、台所へのシステムキッチンへの導入も可能となった。

昭和30年代後半から始まったガスと水道の普及に伴って、システムキッチンが五ヶ山地区の多くの家庭に登場してきた。ドマの奥にシステムキッチンが設置され、ガスコンロの横に三和竈が並び、またその近くに冷蔵庫と電気炊飯器が置かれるようになった。このようなエネルギー源と水源の大転換によって、以前の炊事場とは全く異なる、能率的な台所が普及した。五ヶ山地区においてこのような形態は、昭和45年までに一般的な形式となった。また、昭和40年頃から、住宅改善の中でドマの炊事場を床張りの台所に改造することが多くなった。昭和60年代に入ると、当地区では床張りの台

所が一般化し、三和竈は一軒を除き、台所から姿を消していった。

戦後の五ヶ山地区の台所改善は、能率化、衛生化を目的としてエネルギー源、水源を中心に新しい生活設備の導入と更新がなされた。また全国の平均と比べれば、導入は多少遅れていたが、基本的な状況は一致していることが今回の調査を通じて分かった。

4-2. 風呂の改善と住居の変化

戦前から五右衛門風呂を所有する住宅もあったが、個人で風呂を持つ住宅はきわめて少なく、各集落に1つずつあった共同風呂を基本的に利用していた。一方、戦後の瓦屋根化に伴う建替えや増改築により、個人で五右衛門風呂を所有する家庭が増え、昭和30年代に入ると、共同風呂は五ヶ山地区の各集落から姿を消していった。多くの家では、五右衛門風呂はドマの近くまたは外便所の脇に外風呂として設けられていた。燃料革命により、灯油、ガス、電気を燃料とする新しい給湯設備が五ヶ山地区にも続々と登場したが、五右衛門風呂は昭和40年代以降もすぐにはなくならず、全ての住宅に新しい給湯設備が導入された昭和60年まで使用されていた。

新しい給湯設備の導入に際して屋外から風呂を屋内に取り込んだ家は17軒あり、そのうち増改築に伴うものは13軒、新築によるものは4軒である。また、給湯設備の導入と同時に台所の改造を行った家は24軒であった¹⁵⁾。

このようにこれらの給湯設備の導入によって風呂と台所の両方でお湯を使えるようになることは、その後の外風呂の屋内化及び内風呂の位置変更に影響を与えた。また、台所の改修や老人部屋の設置あるいは建替えの時期とあわせて普及していくことが分かった。

4-3. 便所の改善と住居の変化

戦前では、便所は衛生上の設備としてよりも尿尿の農業肥料への活用が重視され、屋外に配置されていたが、戦後の化学肥料の普及に伴い尿尿が肥料として利用されなくなるにつれ、便所が屋内へ取り入れられるようになったと言われている。しかし、内便所が初めて五ヶ山地区の住宅にあらわれたのは昭和元年に竣工した住宅である。その住宅では、便所はザシキの裏に付けられ、縁を通してザシキへとつながっていた。江戸時代の武家住宅の客室専用便所の造り方と似ていると言われるが、夜になると、ザシキはその家の高齢者の寝室になるため、その裏の便所は客専用というよりも、高齢者に配慮したものと言える。次に同じ形式が出現したのは昭和24年に新築された住宅である。その後に室内化された便所の多くはザシキの裏に設けられたが、ザシキだけではなく、ナンドからも使えるようにと廊下が設けられていた。さらに、昭和38年以降に建替えを行った住宅では、新しい「中廊下型」平面が導入され、便所を住宅内のどこに配置しても、中廊下を利用して各室から自由に使えるようになった。しかし、その位置はどこでもよいという訳ではなく、やはり、高齢者の生活空間に近い位置に設置されていた。昭和45年頃から、高齢化社会に入ると、ドマの一角を高齢者の寝室に改造しその横に便所を設けることが、瓦屋根化に代わって五ヶ山地区の住宅改善の中心となった。次第に便所改造の内容も屋内化から洋式化に変化していき、更に近年においては手すりを設けることが多く見られるようになった。便所と高齢者の寝室を近接させることは、当地区住民の居住意識に定着したと考えられる。

5. 車と農業機械の普及と住居の変化

耕耘機を始めとした農業機械の導入によって農業生産方式が大きく変容すると、農業生産を中心に作られた農村住居もその影響を受け変化していった。農業用牛は耕耘機の普及とともに不要となり、昭和35年から45年までの10年間に五ヶ山地区から姿を消した(図6)。特に昭和38年から42年までの4年間に急激に少なくなり、18軒の住宅において牛の代わりに耕耘機が導入された。牛小屋はその後に車庫として使われる場合もあったが、多くの場合は農機具の倉庫に転用された。当時、14軒の住宅で主人が勤めに出るようになる一方で、同じ時期に14軒で車を購入した。当初、通勤のため購入した車種は中古の普通車が一番多い。現在では四輪駆動の軽トラックが多くなり、その理由は農機具や農産物などを載せるだけではなく、雪の日にもチェーンを使わずに山道を走行可能であり、通勤手段としての役割も求められていたからである。また、勤めに出る人が増えることにより農作業にかける時間と労働力が減少し、省スペースかつ効率のよい農機具が歓迎された。そのため、農村住宅に確保されていた広い農作業空間は不用となった。外庭は車庫の設置によって面積が縮小し、室内のドマへも台所と洋室の設置、便所と浴室の屋内化によって改造が施された。

6. 住宅の改造と社会構造の変化

6-1. 社会構造の変化と住居の関係

五ヶ山地区では、昔から農業は食料の自給自足程度しか期待できなかったため、現金収入については、戦前から昭和35年まで炭焼きが生活の糧の中心であったという経済構造上の理由で、農業用水の分配、稲刈り時の人手の指配や茅葺き屋根の敷き替えなど、生産から生活まであらゆる問題について、集落の全員で話し合っている「お座」という講組結合が存在した。その中で住宅に関するものは茅葺き屋根を維持する「茅講」だけであった。しかし昭和25年頃から、茅葺き屋根から瓦葺き屋根への改造が始まると、徐々に「茅講」は消滅していった。最初に「茅講」がなくなったのは東小河内であり、その経緯は昭和23年の火事で家4軒が焼失し、その後の建替え時に瓦屋根に変更したことによる。次は大野で、東小河内の火事の影響で「茅講」が「瓦講」に変わり、昭和34年から十数年かけてすべての住宅が瓦屋根に改造された。網取では、昭和34年の南畑ダム建設¹⁶⁾と昭和38年の国道385号線の整備¹⁷⁾のため、ダムの保証金で集落全世帯が瓦屋根に改造した。そのうち5軒が建替えによるものであった。桑河内では、昭和40年代から各世帯が自力で瓦屋根に変更し、昭和55年に最後の瓦屋根化が桑河内の住宅で行われた。

図6 勤め開始時期と車および牛の所有率の推移

農業機械の普及と瓦屋根化により、「お座」は本来の役割を失ったが、集落の祭りなど年中行事の際は依然として機能している。また、住居内に年中行事の場所を確保するため、二間続き型のザシキは非日常的な空間として、住宅改善の中で常に確保されている。

6-2. 生計及び住宅改造資金の変化と住居改善の関係

高度成長期の燃料革命により、昭和35年以降、木炭の市場は急速に縮小し炭焼き産業は成り立たなくなると、現金収入を確保するため男性は都市部に勤めに出始めた。また昭和34年から40年にかけて、南畑ダムの建設が行われると、五ヶ山地区の男性だけでなく、女性もダム関係の土木工事や道路整備などの仕事に従事するようになり、昭和38年12月に五ヶ山地区の炭焼きは廃業となった。国道385号線が整備され、昭和39年からバスが福岡市内へと運行し始めると、現金収入を確保するために勤めに出る人がさらに増えた。その結果、勤めが主業で、農業は兼業である現在の経済構成となり、生活設備の購入と住宅改善の資金源を変化させた。

昭和38年以前は、主要な住宅改善資金は材木の売買による現金収入であったが、輸入木材の増加とともに国産材の値が下がると、勤め先からの現金収入が主要な資金源となった。戦後、五ヶ山地区では住宅改善を自己資金で行ったのは104件で、全体の87%を占める。残りの16件(13%)は、ダムの保証金や金融公庫などの外部資金で住宅改善を行った。そのうち、ダムの補償金で建替えたのが7件、増築、改修したのが2件、住宅金融公庫の農山漁村住宅貸付け¹⁸⁾で建替えたのが3件、増築、改修したのが4件であった。

また、家電製品や車の購入の際にローンを利用した割合は低く、早い時期に普及したテレビで3%、普及が遅れた洗濯機でも同じく3%であり、冷蔵庫でも6%しかなかった。一方、昭和38年から始まったマイカーローンでも利用率は低かった。車の普及率は昭和38年から昭和48年の間に勤めに出る人が増えるのとともに増加し、安定収入を確保したことによりローンの利用が可能となったが、利用率は20%程度でしかなかった。家電製品や車の購入でローンの利用率が低かった原因は収入を積み立てて使うという昔の農村生活資金の習慣が強く残っていたためであろうと考えられる。そのため、建替えはもちろん大規模な増築や改修を行うことも困難であった。

図7は部屋別の住宅改善件数の推移を表す。戦後から昭和47年までの間に住宅改善件数は茅葺き屋根から瓦葺き屋根への改造が一番多い。この間に行われた中二階と二階の増築、子供部屋増築、便所と風呂の室内化などの住宅改造は例外なく瓦屋根化を伴ったので、当地区の住宅改善は屋根改造が優先されたことが考えられる。

その原因は社会構造の変化により、茅葺き屋根の維持が困難となったこと、茅葺き屋根の耐用年数が短いため屋根の改造が優先された

図7 部屋別の住宅改善件数の推移

ことと考えられる。昭和38年から昭和43年までに16軒もの住宅で瓦屋根化がなされており、このような短期間で半数近くの住宅が同じ改善を行ったことは便所と風呂の室内化、土間の床張り化や子供部屋と老人部屋の増築などの住宅改善では見られない。現在では、茅葺き屋根に対する認識が変わり、その良さが見直されているが、昭和40年頃の農村では瓦屋根と比べ、見た目が悪く恥ずかしいものと一般的に認識されていた。値段は高いが、見た目の良い瓦屋根は一種の見栄であり、住宅が集中して配される山間部農村地域では、周囲の影響を受けやすく、屋根改造などの外観の更新は、隣がやればうちもやるというように一気に進むのではないかと考えられる。

一方、昭和42年以降はドマを中心とする老人部屋、便所、風呂と台所の増築、改修などの住宅改善が多くなった。昭和40年代から昭和50年代まではお嫁さんを迎えるために台所を中心としたドマの改造が多く、昭和60年代以後では高齢者介護のための老人部屋を中心とした改造が多くなった。さらに、都市のこどもがホームステイしに来るために便所を水洗に改造した住宅もあった。このように、当地区の住宅改善は生計の変化を受け、限られた資金で、生活の利便性を重視しながら、時代と地域のある範囲における同等な付き合い、生活水準、生活環境、ステータスとある種の見栄等という自己と他者の同一性を優先させて住宅改善を行ってきたと言える。

7. 農村住居の近代化

以上より、農村住居の近代化とその要因の関係は図9のようにまとめられる。また、それらの概要は以下の①～③の如く記述できる。

①新しい生活設備の導入による農村住居の建築的構成と空間機能の変化をみると、テレビをはじめとする三種の神器、車、農業機械などの生活設備の普及が新しい住生活の要求を生み出し、その後の住宅改善を左右する大きな影響を与えたことが分かる。特に、テレビの普及により囲炉裏が掘りコタツに変わり、食事をする場所はナカエからイタノマへと変わり、また、その設置場所は主人の座の位置にも影響を与えた。ドマは、冷蔵庫の普及や簡易水道・ガスの整備により、床が張られ近代的な台所へと変化し、また、その一角は高齢者介護のために寝室となり、その脇に風呂と便所を設置するなどにより変化していった。

②生計と社会構造は、道路網の整備と車の普及とともに農村でも非農労働市場までの通勤が可能になると、大きく変っていった。農家の所得の中に占める兼業からの現金収入の割合が大きくなり、勤めが主業で、農業は副業という生計構成となり、講組結合は消滅していった。生活用具購入と住宅改善の資金源は木材の売買による現金収入から勤め先からの収入に変化した。収入を積み立てて使うという昔の農村生活資金の利用習慣が継続されたため、

図8 24番住宅の屋根の変化(茅葺き時S40/瓦葺き時H15)
写真左出典: 太田静六「福岡県の民家とその周辺」九州大学工学部建築教室建築様式史研究室、1973. 10

建替えはもちろん大規模な増改築を行うことも困難であった。限られた資金の中で、住宅改善において瓦屋根への改造が優先されたのは、「茅講」が解消したという社会構造の変化により、茅葺き屋根の維持が難しくなったことによる。

③農村住居の改善は、テレビの一斉普及や瓦屋根化の急速な展開にも示されているように、周辺の住宅との同等な付き合い、生活水準、ステータスとある種の見栄などという自己と他者の同一性を保つための影響も大きいことが分かった。

以上要約すると、農村住居の近代化は、住まい方の近代化、個室化やプライバシーの確保等の家庭生活の民主化だけで進展したのではなく、生活を取り巻く、家電製品を始めとする新しい生活用品の普及、社会構造の変容、生計と住宅改善資金の変化、さらには、地域における同等な付き合い、生活水準、生活環境、ステータスとある種の見栄等という自己と他者の同一性の保持と大きな関わりを持って進んできたと言える。

注

- 注 1) 農水省「農家経済調査」によると、農家総所得の全国平均は、昭和40年には84万円だったが昭和60年には693万円と8倍に増えた。因みに、総務庁「家計調査」によると、同じ20年間に都市労働者世帯の年間収入の平均は80万円から538万円へと約7倍になっている。
- 注 2) 網取、桑河内、東小河内、大野の四つの集落で構成される。
- 注 3) 塩谷寿翁、月形秀和：都市近郊における農村住宅の建築的構成と住生活の変容に関する研究 奈良県磯城郡田原本町薬王寺の場合 その1 建築的構成の変化、日本建築学会論文報告集 No.326、pp.135-145、1983.4
- 注 4) 大岡敏昭、青木正夫：中廊下型の成立過程とザシキ構成の継承九州中部と東北中部地域における前ザシキ系と鍵ザシキ系住宅の場合、中廊下型農家住宅の成立とその要因に関する実証的研究、その1、日本建築学会計画系論文報告集 No.413、pp.119-128、1990.7
- 注 5) 谷直樹、住田昌二、松原小夜子：近代の農村住宅における格式性意匠の継承過程 農村住宅の格式性意匠に関する研究 その2、日本建築学会計画系論文集 No.438、pp.59-68、1992.8
- 注 6) 塩谷寿翁、月形秀和：都市近郊における農村住宅の建築的構成と住生活の変容に関する研究 奈良県磯城郡田原本町薬王寺の場合 その2 住生活の変容、日本建築学会論文報告集 No.333、pp.109-18、1983.11
- 注 7) 菊地成朋：農村住居の「型」の成立とその社会性一東磐井地方の農村住居に関する研究 その1、日本建築学会計画系論文報告集 No.413、pp.107-117、1990.7
- 注 8) 講組結合は一種の村社会結合の類型である。五ヶ山地区では大地主がいないため、ほぼ同等の家々によって構成される横の連繋である。産土神の祭り「オザ」も講組織の輪番制によって行われ、宗教的・社会的・娯楽的行事も、同族的な結びつきを完全に離れて、地域的な組において各戸を順次に当番として行われる。
- 注 9) 五ヶ山地区の送電の歴史は明治40年ごろに、近くの南畑に水力発電所が建設され、今回の調査地区の中で桑河内と網取の二集落で電気が使えるようになったことに始まる。一方、東小河内と大野の二集落は、南畑から遠く離れているため、昭和23年まで外部から電力が送られて来なかった。その以前にあっては、東小河内では水力を利用し、集落用の簡易電力所を建て、自家発電を行っていたが、大野では、九州電力が電力を送るまでは、ずっと無電の状態であった。
- 注 10) 久武綾子、戒能民江、若尾典子、吉田あけみ：家族データブック 年表と図表で読む戦後家族 1945～1996、有斐閣、1997年6月、p.53
- 注 11) 前掲『家族データブック』p.55
- 注 12) NHK放送世論調査所：家族とテレビ 茶の間のチャンネル権、日本放送出版協会、1981年10月、p.18

注 13) 『国民生活白書 国民生活の現状 昭和32年版』によると全国のガスの普及状況について「ガス・石油の需要が大きく増加し、薪・木炭の消費が減少」と述べられているが、都市と農村ではその状況は異なり、農村ではまだ薪の使用は60%と圧倒的に多かったという。五ヶ山地区では昔から石炭を燃料として使用することなく、薪と木炭を中心に使っていた。

注 14) 国民生活白書 日本人の暮らしとその質 昭和48年度、経済企画庁編

注 15) 新築された住宅も含めた数字。

注 16) 那珂川の支流、筑紫郡那珂川町大字五ヶ山にある堤高63.5m、有効貯水量456万m³の県営多目的ダム。昭和34年着工、昭和40年度完成。補償戸数11戸。総事業費22億9000万円。

注 17) 正式名称は一般国道385号。柳川市大字西蒲池を起点に大川市、佐賀県神埼町を通り、さらに背振山地を越え福岡市博多区堅粕5に至る総延長60.4kmの幹線道路。昭和38年南畑ダム建設工事道路として五ヶ山地区内の改良工事がなされ、昭和46年に主要地方道に昇格し柳川神埼線となった。さらに、昭和49年に主要地方道16号柳川神埼線と同14号の福岡那珂川神埼線と合併して一般国道385号に指定された。

注 18) 五ヶ山地区で昭和35年から開始したこの制度の利用率が低いのは、応募者が多かったため当時の当選率は低く、抽選で当たった人しか利用できなかったからである。そのため多くの住宅では住宅金融公庫などの外部資金に依存せず、自己資金で住宅改善を行った。

参考文献

- 1) 住宅金融公庫編：住宅金融公庫三十年史 住宅金融普及協会 1980
- 2) 庄司光：住居の衛生学 光生館 1951
- 3) 住宅金融公庫編：資料でみる日本の住宅問題 住宅金融普及協会 1980
- 4) 山本松代：家庭と生活改善 民主教育協会 1960
- 5) 高橋武雄：農村の生活改善 朝倉書店 1952
- 6) 国民生活センター：現代日本の山村生活 時潮社 1985
- 7) 農林省振興局生活改善課編：農家生活白書 大蔵省印刷局 1962
- 8) 早川和男：住宅人権の思想 学陽書房 1991
- 9) 農林省農林経済局統計調査部編：農村における耐久消費財普及の実態農林統計協会 1961
- 10) 高橋昭子、馬場昌子：物語ものの建築史・台所のはなし 鹿島出版会 1986
- 11) 大場修：物語ものの建築史・風呂のはなし 鹿島出版会 1986
- 12) 谷直樹、遠州敦子：物語ものの建築史・便所のはなし 鹿島出版会 1986
- 13) 藤原勉、渡辺宏：物語ものの建築史・和瓦のはなし 鹿島出版会 1990
- 14) 久保允著：家電製品にみる暮らしの戦後史 改訂第2版 ミリオン書房 1994
- 15) NHK放送世論調査所編：家族とテレビ・茶の間のチャンネル権 日本放送出版協会 1981
- 16) 日本農村生活研究会編：農村生活研究の軌跡と展望 筑波書房 1993
- 17) 森秀男：農業経営編・農村生活編 養賢堂 1960
- 18) 児玉賀典、君塚正義：農村生活の現代的課題 明文書房 1975
- 19) 光岡浩二：農村家族の結婚難と高齢者問題(シリーズ・現代社会と家族；4) ミネルヴァ書房 1996
- 20) 熊谷苑子：現代日本農村家族の生活時間・経済成長と家族農業経営の危機 学文社 1998
- 21) 木下謙治：家族・農村・コミュニティ 恒星社厚生閣 1991
- 22) 福武直：日本農村の社会的性格・日本の農村社会 東京大学出版会 1976
- 23) 濱口ミホ：日本住宅の封建性 相模書房 1949
- 24) 藤田元春：日本民家史 刀江書院 1927

(2005年7月8日原稿受理、2005年12月19日採用決定)